



令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年5月20日

上場会社名 桂川電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6416 URL <http://www.kiphq.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 正禮
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 朝倉 敬一 (TEL) 03-3758-0181
 定時株主総会開催予定日 令和3年6月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 令和3年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	5,575	△22.2	△1,029	-	△963	-	△745	-
2年3月期	7,169	△12.4	△863	-	△878	-	△1,091	-
(注) 包括利益	3年3月期		△618百万円 (-%)		2年3月期		△1,171百万円 (-%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
3年3月期	△486.55	-	△14.6	△13.0	△18.5			
2年3月期	△712.62	-	△17.7	△10.0	△12.1			
(参考) 持分法投資損益	3年3月期		△8百万円		2年3月期		△17百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
3年3月期	6,482	4,646	71.6	3,032.88				
2年3月期	8,366	5,568	66.5	3,634.72				
(参考) 自己資本	3年3月期		4,646百万円		2年3月期		5,568百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	△364	730	△6	1,952
2年3月期	△660	△54	61	1,664

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
3年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
4年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

令和4年3月期の配当予想につきましては、無配とさせていただきます。

3. 令和4年3月期の連結業績予想 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 令和4年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大で市場環境要素が業績に与える影響が大きく、現時点での合理的な算出が困難であるため未定とさせていただきます、連結業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期	1,552,500株	2年3月期	1,552,500株
② 期末自己株式数	3年3月期	20,469株	2年3月期	20,469株
③ 期中平均株式数	3年3月期	1,532,031株	2年3月期	1,532,031株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

令和4年3月期の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大やこれが国内外の経済・社会環境にも大きな影響を及ぼしており、現時点で連結業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定としております。

今後、事業への影響を慎重に見極め、連結業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。なお、連結業績予想に関する事項は、3ページの「次期の見通し」をご参照ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 次期の見通し	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結貸借対照表関係)	11
(連結損益計算書関係)	11
(連結包括利益計算書関係)	11
(連結株主資本変動等計算書関係)	11
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症感染拡大を受け、1度目の緊急事態宣言の発出により、社会経済活動が大幅に制限されたため、企業収益、雇用・所得情勢、個人消費などのすべてが急激に悪化いたしました。宣言解除のあと景気刺激策により一時上向き気配があったものの、年末に向け再び感染者が増加し、2度目の緊急事態宣言が発出され3月まで延長されるなど年間を通して新型コロナウイルス感染症感染拡大による影響を受け、より感染力の強い変異株の発生もあり、ワクチン接種も遅れていることなどから終息時期は見通せず先行きが不透明な状態が続いてまいりました。

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響によってロックダウン等で経済活動は抑制され、景気は大きく後退する状況で推移いたしました。その後一部に回復の兆しがみられたものの、変異株による感染拡大は続き、米中対立についても改善の兆しが見えず、先行き不透明な状況が続いてまいりました。

こうした環境下にあつて当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）は、長年培ってきた電子写真技術を駆使した昇華転写プリンタやセラミック用途向けデカールプリンタを開発、新たな分野への改革と付加価値の高い製品として、新規市場への参入を図り、将来的には主要な製品群のひとつとして売上げに大きく貢献できるよう、新たなユーザーの獲得に向けて努めてまいりました。

一方、ペーパーレス化が進む中、競合他社との企業間価格競争は依然として激化しており、新型コロナウイルスの影響で在宅勤務が広がり、販売や保守サービスの低迷に加え、現行のモノクロ機や利益率の高いサービスパーツ・消耗品は、期の後半において北米の売上げに回復基調が見られましたものの前年度の売上げを下回り、大判型カラープリンタは、原価の見直しや開発において時間を要し本格的な販売までに至らず、北米市場への導入が遅れたことも売上げが大きく落ち込む要因となりました。

このような結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して22.2%減少の55億75百万円（前連結会計年度は71億69百万円）と大きな減収となりました。

利益面につきましては、売上高の大きな減収に加え、原価の改善を強く推し進めて参りましたが、諸経費の削減に努めたものの大きく低減出来るまでには至らず、当連結会計年度の営業利益は10億29百万円の営業損失（前連結会計年度は8億63百万円の営業損失）、経常利益は営業外収益に為替差益45百万円等を計上したことにより9億63百万円の経常損失（前連結会計年度は8億78百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失に早期退職による特別退職金27百万円はありましたが、特別利益に土地及び工場の固定資産売却益1億41百万円、欧州再編成に伴う過程において、子会社清算益45百万円等を計上したことから7億45百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前連結会計年度は10億91百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）といずれも損失を計上する結果となりました。

なお、当社グループの事業は、画像情報機器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比して18億84百万円減少し64億82百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比して11億32百万円減少し44億27百万円となりました。

これは主として、現金及び預金で2億87百万円、未収還付法人税等1億21百万円等の増加はありましたが、受取手形及び売掛金5億41百万円、たな卸資産9億59百万円等が減少したことによります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して7億52百万円減少し20億54百万円となりました。

有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して2億19百万円減少し12億51百万円となりました。

これは主として、建物及び構築物、土地を売却し減少したことによります。

無形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して13百万円減少し16百万円となりました。

投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比して5億19百万円減少し7億87百万円となりました。

これは主として、敷金5億16百万円等が減少したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比して9億62百万円減少し18億35百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比して8億36百万円減少し12億20百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金7億60百万円、未払金及び未払費用1億72百万円等が減少したことによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して1億26百万円減少し6億15百万円となりました。

これは主として、関係会社長期借入金1億52百万円等が減少したことによります。

(純資産の部)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して9億22百万円減少し46億46百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定1億49百万円の増加に対して、利益剰余金10億49百万円が減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比して2億87百万円増加して19億52百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は3億64百万円の減少（前連結会計年度は6億60百万円の減少）となりました。この主な要因は、減価償却費2億8百万円、売上債権の減少5億19百万円、たな卸資産の減少8億50百万円等による資金の増加はありましたが、税金等調整前当期純損失7億93百万円、仕入債務の減少7億22百万円、その他2億9百万円等、資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、資金は7億30百万円の増加（前連結会計年度は54百万円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入2億74百万円、敷金の回収による収入5億6百万円等、資金の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、資金は6百万円の減少（前連結会計年度は61百万円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入金1億43百万円の資金の増加はありましたが、長期借入金の返済による支出72百万円、リース債務の返済による支出78百万円等、資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 72 期 平成29年 3 月期	第 73 期 平成30年 3 月期	第 74 期 平成31年 3 月期	第 75 期 令和 2 年 3 月期	第 76 期 令和 3 年 3 月期
自己資本比率 (%)	66.3%	72.6%	73.2%	66.6%	71.7%
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.8%	24.1%	18.7%	11.8%	14.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1 年	— 年	— 年	— 年	— 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.0 倍	— 倍	— 倍	— 倍	— 倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

② 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③ 平成30年3月期、平成31年3月期、令和2年3月期、令和3年3月期の営業キャッシュ・フローはマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 次期の見通し

通期連結業績予想につきまして

令和4年3月期（令和3年4月1日から令和4年3月31日）は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い国内外企業の事業活動の鈍化に伴う製造業の設備投資の先送りやサプライチェーン及び物流の停滞による部品・製品の調達や納品遅延など、社会的・経済的な混乱は続き、米国の政策動向や中国経済との先行き等、当社グループを取り巻く経済環境は、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社の業績予想につきましては、入手し得る適正かつ合理的であると判断する一定の条件に基づき策定するよう努めておりますが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言等の発出により、経済活動における市場変動要素が事業へ与える影響は大きく、令和4年3月期の業績予想につきましては、現時点において未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、一定水準の合理的な見通しが可能と判断した場合には速やかに開示いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業損失8億63百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失10億91百万円を計上してあります。

当連結会計年度においても、依然として営業損失10億29百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失7億45百万円を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものと認識しております。

当社グループでは、各社業績の向上のため海外販社及び関連会社の再組織化を行い、物流・販売・サポート体制を見直すなど、必要な再編と投資を実施し、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

- (1) 収益構造の改善
- (2) 生産構造改革
- (3) 技術開発部門等の業務改革
- (4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化
- (5) 新規事業等の取組み
- (6) 固定資産の有効活用
- (7) 資金繰りについて

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は海外を中心とした販売を展開しておりますが、海外からの資金調達の必要性が乏しく、利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であることから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の動向や国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための社内整備や掛かるコストなどを踏まえつつ検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,664,915	1,952,777
受取手形及び売掛金	1,189,688	648,006
商品及び製品	1,329,761	681,453
仕掛品	79,840	80,085
原材料及び貯蔵品	1,132,614	821,614
未収還付法人税等	25,158	146,526
その他	149,760	113,820
貸倒引当金	△11,261	△16,448
流動資産合計	5,560,478	4,427,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,127,722	1,831,568
減価償却累計額	△1,512,613	△1,331,944
建物及び構築物(純額)	615,109	499,624
機械装置及び運搬具	220,190	185,306
減価償却累計額	△198,553	△172,962
機械装置及び運搬具(純額)	21,636	12,343
工具、器具及び備品	4,834,444	4,633,386
減価償却累計額	△4,645,381	△4,502,217
工具、器具及び備品(純額)	189,062	131,168
土地	573,697	569,825
その他	340,983	170,114
減価償却累計額	△270,460	△132,054
その他(純額)	70,522	38,060
有形固定資産合計	1,470,028	1,251,023
無形固定資産		
ソフトウェア	1,968	1,225
その他	27,834	15,061
無形固定資産合計	29,802	16,287
投資その他の資産		
投資有価証券	330,650	253,733
繰延税金資産	41,766	-
退職給付に係る資産	267,534	325,761
賃貸用不動産	523,615	523,615
減価償却累計額	△427,325	△432,164
賃貸用不動産(純額)	96,289	91,451
敷金	591,078	74,189
その他	14,744	42,024
貸倒引当金	△10,510	-
投資損失引当金	△24,899	-
投資その他の資産合計	1,306,654	787,159
固定資産合計	2,806,485	2,054,471
資産合計	8,366,964	6,482,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,290,707	530,190
短期借入金	-	57,619
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	152,000
未払金及び未払費用	481,475	309,168
未払法人税等	21,360	11,061
賞与引当金	47,615	36,006
設備関係支払手形及び設備関係未払金	1,188	6,744
その他	142,467	117,619
流動負債合計	2,056,813	1,220,409
固定負債		
長期借入金	-	81,835
関係会社長期借入金	312,000	160,000
繰延税金負債	150,409	137,201
役員退職慰労引当金	128,914	127,426
退職給付に係る負債	13,901	-
その他	136,424	108,964
固定負債合計	741,650	615,428
負債合計	2,798,464	1,835,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	298,864	298,864
利益剰余金	1,749,861	700,636
自己株式	△113,849	△113,849
株主資本合計	6,586,625	5,537,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,784	23,335
為替換算調整勘定	△1,161,928	△1,012,776
退職給付に係る調整累計額	128,017	98,509
その他の包括利益累計額合計	△1,018,126	△890,931
純資産合計	5,568,499	4,646,470
負債純資産合計	8,366,964	6,482,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	7,169,459	5,575,936
売上原価	5,407,187	4,437,207
売上総利益	1,762,271	1,138,728
販売費及び一般管理費	2,626,270	2,168,277
営業損失(△)	△863,998	△1,029,548
営業外収益		
受取利息	7,412	3,373
受取配当金	4,365	1,579
不動産賃貸収入	40,233	46,034
為替差益	-	45,606
雑収入	7,179	5,786
営業外収益合計	59,190	102,380
営業外費用		
支払利息	6,895	8,314
持分法による投資損失	17,378	8,961
不動産賃貸費用	16,131	18,644
為替差損	32,722	-
雑損失	205	588
営業外費用合計	73,333	36,509
経常損失(△)	△878,141	△963,678
特別利益		
固定資産売却益	-	141,800
投資有価証券売却益	2,012	-
投資損失引当金戻入額	-	9,840
子会社清算益	-	45,486
特別利益合計	2,012	197,127
特別損失		
減損損失	151,158	-
特別退職金	18,133	27,110
特別損失合計	169,291	27,110
税金等調整前当期純損失(△)	△1,045,420	△793,661
法人税、住民税及び事業税	36,610	△44,280
法人税等調整額	9,729	△3,970
法人税等合計	46,339	△48,251
当期純損失(△)	△1,091,759	△745,409
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,091,759	△745,409

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純損失(△)	△1,091,759	△745,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,431	7,550
為替換算調整勘定	△31,597	149,152
退職給付に係る調整額	△21,234	△29,508
その他の包括利益合計	△79,263	127,194
包括利益	△1,171,023	△618,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,171,023	△618,215
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益 累計額合計	
当期首残高	4,651,750	298,864	2,864,874	△113,849	7,701,639	42,215	△1,130,330	149,252	△938,862	6,762,776
会計方針の 変更による 累積的影響 額			△23,253		△23,253					△23,253
会計方針の変更を 反映した 当期首残高	4,651,750	298,864	2,841,620	△113,849	7,678,385	42,215	△1,130,330	149,252	△938,862	6,739,523
当期変動額										
親会社株主に 帰属する 当期純損失 (△)			△1,091,759		△1,091,759					△1,091,759
連結除外に 伴う利益剰 余金減少高										
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)						△26,431	△31,597	△21,234	△79,263	△79,263
当期変動額合 計	-	-	△1,091,759	-	△1,091,759	△26,431	△31,597	△21,234	△79,263	△1,171,023
当期末残高	4,651,750	298,864	1,749,861	△113,849	6,586,625	15,784	△1,161,928	128,017	△1,018,126	5,568,499

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益 累計額合計	
当期首残高	4,651,750	298,864	1,749,861	△113,849	6,586,625	15,784	△1,161,928	128,017	△1,018,126	5,568,499
当期変動額										
親会社株主に 帰属する 当期純損失 (△)			△745,409		△745,409					△745,409
連結除外に 伴う利益剰 余金減少高			△303,814		△303,814					△303,814
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)						7,550	149,152	△29,508	127,194	127,194
当期変動額合 計	-	-	△1,049,224	-	△1,049,224	7,550	149,152	△29,508	127,194	△922,029
当期末残高	4,651,750	298,864	700,636	△113,849	5,537,401	23,335	△1,012,776	98,509	△890,931	4,646,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,045,420	△793,661
減価償却費	277,010	208,452
減損損失	151,158	-
投資損失引当金の増減額(△は減少)	-	△9,840
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33,359	△4,577
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,357	△11,728
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△1,488
受取利息及び受取配当金	△11,777	△4,952
支払利息	6,895	8,314
為替差損益(△は益)	12,050	△4,459
持分法による投資損益(△は益)	17,378	8,961
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,012	-
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△141,800
特別退職金	18,133	27,110
売上債権の増減額(△は増加)	147,481	519,669
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,372	850,128
仕入債務の増減額(△は減少)	78,144	△722,461
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	4,426	△57,991
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△39,021	△13,901
その他	△160,288	△209,530
小計	△636,932	△353,757
利息及び配当金の受取額	13,895	4,952
利息の支払額	△6,895	△8,314
法人税等の支払額	△47,839	△10,240
法人税等の還付額	17,688	3,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	△660,082	△364,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119,738	△45,380
有形固定資産の売却による収入	8,977	274,950
無形固定資産の取得による支出	△2,566	-
投資有価証券の売却による収入	53,779	-
子会社の清算による収入	-	34,941
敷金の回収による収入	-	506,649
貸付金の回収による収入	55	-
差入保証金の差入による支出	-	△40,454
その他	5,482	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,010	730,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	240,000	143,914
長期借入金の返済による支出	△72,000	△72,000
リース債務の返済による支出	△106,413	△78,681
配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,586	△6,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,121	△71,763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△683,628	287,862
現金及び現金同等物の期首残高	2,348,543	1,664,915
現金及び現金同等物の期末残高	1,664,915	1,952,777

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に営業損失8億63百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失10億91百万円を計上しております。

当連結会計年度累計期間においても、依然として営業損失10億29百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失7億45百万円を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものと認識しております。

当社グループでは、各社業績の向上のため海外販社及び関連会社の再組織化を行い、物流・販売・サポート体制を見直すなど、必要な再編と投資を実施し、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

- ① 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- ② 販売子会社及び関連会社において、市場での競争性及び運営コストの削減を図るために過去の実績に応じた販売拠点の統合や再編を行っており、また、顧客管理の簡易性と満足度向上のためeコマースの導入を行ってまいります。
- ③ 当社内の既存技術に捉われることなく、他の技術を使用した製品と市場への接触を進めてまいります。
- ④ 仕入原価の低減や物流コストの低減など、変動費の削減を強化してまいります。
- ⑤ 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引き続き強化してまいります。
- ⑥ 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化し、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

(2) 生産構造改革

- ① 製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指しコスト削減を図ってまいります。
- ② 生産工場の統合などの検討を積極的に進め、生産設備を集約し、人員集約などにより固定費を削減してまいります。生産体制の見直し及び管理機能を集約するために、マイクロモーター製造の非連結子会社の桂新電機株式会社を清算し、事業を本社の中条工場へ移管いたしました。

(3) 技術開発部門等の業務改革

当社の開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入を更に強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいりました。

また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいりました。

更に前期に「業務改革プロジェクト」を立ち上げ、新製品の企画・開発・量産のコスト管理、サービス部品供給までの各部門の業務を見直すなど、これまでの情報の共有化も含めて部門間での横断的な取り組みを進めてまいります。これにより更なる原価管理、開発期限の厳守などに注力してまいります。

なお、個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容をより一層厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

- ① 経営の効率化を図るうえで、事業規模に応じた人員体制の機動的な対応の一つとして「希望退職の募集」により人員の適正化を図り、人件費やコストの抑制にも努め必要に応じて組織体制及び人員配置の更なる見直しを実施してまいります。また、人材の能力を高めるための人事施策として、従業員のビジネススキルや仕事に対する動機付けの向上などを教育や訓練を通して実現し、仕事の質を向上させるよう人材開発に取り組んでまいります。

- ② 役員報酬の減額を継続してまいります。更に従業員の賞与についても減額を継続してまいります。

(5) 新規事業等の取組み

当社はこれまで「新規事業等の開拓」として、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行うなど、新規事業を経営の安定化につながる重要な要素のひとつとして取組んでまいりました。この結果、これまで長年培ってきた電子写真技術を駆使した「産業用プリント分野」への改革と付加価値の高い製品として研究を進めてまいりました。

産業用プリント分野の新たな製品として昇華転写プリンタやセラミック用途向けデカールプリンタは、すでに海外や国内でのビジネスショーにおいて大変高い評価をいただきまして、現在、量産品として販売を開始しております。

更に中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また、長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れるなど、より広い分野での更なる検討を進め、ビジネスモデルの変革を目指してまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでなく維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。令和2年9月24日、新潟県村上市に保有していた土地及び建物(工場)を資産の効率化を図るため売却いたしました。

(7) 資金繰りについて

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、当社グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しておりますが、その他の関係会社の株式会社三桂製作所から資金を調達しております。また、取引金融機関に対しましては、固定資産の有効活用に関する相談等で、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響の不透明感が増しており、今後の事業の進捗状況によっては、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与えること等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映しておりません。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日現在)	当連結会計年度 (令和3年3月31日現在)
1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記		
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	157,137千円	107,137千円
2. 輸出手形割引高	44,209千円	22,270千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
荷造運搬費	70,981千円	66,913千円
役員報酬	64,943千円	62,309千円
給料及び手当	1,036,897千円	956,334千円
賞与引当金繰入額	16,881千円	9,915千円
法定福利費	240,716千円	209,269千円
交通費	179,808千円	63,326千円
減価償却費	100,972千円	35,909千円
支払手数料	194,357千円	208,207千円
貸倒引当金繰入額	△ 2,906千円	2,819千円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	403,790千円	210,020千円
3. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	-千円	111,817千円
機械装置及び運搬具	-千円	13千円
土地	-千円	29,969千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
1. 連結会計年度の直近連結会計年度における包括利益	1. 連結会計年度の直近連結会計年度における包括利益
親会社株主に係る包括利益 △ 1,171,023千円	親会社株主に係る包括利益 △ 618,215千円
非支配株主に係る包括利益 —	非支配株主に係る包括利益 —
計 △ 1,171,023千円	計 △ 618,215千円
2. 連結会計年度の直近連結会計年度におけるその他包括利益	2. 連結会計年度の直近連結会計年度におけるその他包括利益
その他有価証券評価差額金 △ 26,431千円	その他有価証券評価差額金 7,550千円
為替換算調整勘定 △ 31,597千円	為替換算調整勘定 149,152千円
退職給付に係る調整額 △ 21,234千円	退職給付に係る調整額 △ 29,508千円
計 △ 79,263千円	計 127,194千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,552,500	-	-	1,552,500
自己株式				
普通株式(株)	20,459	-	-	20,459

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,552,500	-	-	1,552,500
自己株式				
普通株式(株)	20,459	-	-	20,459

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	令和2年3月31日		令和3年3月31日
現金及び預金勘定	1,664,914 千円	現金及び預金勘定	1,952,777 千円
現金及び現金同等物	1,664,914 千円	現金及び現金同等物	1,952,777 千円

(セグメント情報)

前連結会計年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

当該グループの事業セグメントにつきましては、「画像情報機器」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

当該グループの事業セグメントにつきましては、「画像情報機器」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)			当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)		
1株当たり純資産額	3,634 円	72 銭	1株当たり純資産額	3,032 円	88 銭
1株当たり当期純損失金額	△ 712 円	62 銭	1株当たり当期純損失金額	△ 486 円	55 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。			なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度末 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,568,499	4,646,470
普通株主に係る純資産額 (千円)	5,568,499	4,646,470
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,552	1,552
普通株式の自己株式数 (千株)	20	20
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	1,532	1,532

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度末 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度末 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	△ 1,091,759	△ 745,409
普通株式に係る当期純利益 (千円)	△ 1,091,759	△ 745,409
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,532	1,532

(重要な後発事象)

当社は取締役会において、欧州における米州販売とのオペレーション統合及びフランス、英国そしてイタリアにて現地販売会社の合併・清算等を行う方針を決議しており、これにより欧州での販売・物流等の業務効率化を行う為、米州販売とのオペレーション統合を進めております。現在、欧米における新型コロナウイルス感染症の影響で、一部手続きが遅れておりますが、欧州にあるKIP EUROPE S.A.S.は、KIP EUROPE Holding S.A.に吸収合併し解散、その後KIP EUROPE Holding S.A.を清算いたしました。各地域においても効率化に向けて事務手続き等を進めております。

欧州での販売については各々の国及び地域にて販売会社を設けて、事業遂行と管理を行って参りましたが、欧州全体での取引の簡素化、現地の販売量に見合った運営、そして事業収益の確保のため ONE KIP の旗印のもと電子取引化とオンラインサポートを軸として欧州事業を展開いたします。

これらが連結財務諸表に与える影響は、現時点では見積もりが困難であります。開示すべき事項が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。